

1. 基本情報（令和5年4月30日現在）

人口	49,150人	保護率	0.66%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数	9件				
プラン作成件数	3件				
支援会議回数	1回				
支援調整会議回数	4回				
任意事業等の実施状況					
（令和5年度）					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○（みなし）	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	○委託（光市社会福祉協議会） ○自立相談支援事業・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	○担当者1名を配置（正職員） ○事業内容 ・家計管理に関する支援 ・滞納整理や各種制度等の利用に向けた支援 ・債務整理の支援 ・貸付けのあっせん
事業費	948,000円
その他特記事項	特になし

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

○事業開始の理由
自らの収支や家計全体の把握ができていないことにより、生活困窮に陥っているケースが多く見受けられたため、事業実施を決定した。

開始へ向けた調査等
【10ヶ月前】

○県内各市町の状況について聞き取り
○自立相談支援事業委託者に事業実施について聞き取り、見積り徴収など
○他事業者へ事業実施について聞き取り、見積り徴収など

委託先の検討
【8ヶ月前】

委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた光市社会福祉協議会を検討（一体化実施へ向けて）

財政部局との調整
【8ヶ月前】

財政部局に対して、事業の必要性・予算等について説明を行う。その後、市長ヒアリングあり。予算を獲得し、事業開始に向けて光市社会福祉協議会と調整等を進めていった。

令和3年4月 事業開始

事業実施

○実績
利用者3名（令和3年度）
○効果
支援を受けて、家計の見える化に取り組むことにより、利用者が主体的に家計管理をする意識が芽生え、収入額に対する支出額を適切に管理できるようになった。